

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年9月11日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）
【会社名】	泉州電業株式会社
【英訳名】	SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 元秀
【本店の所在の場所】	大阪市北区兔我野町2番4号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	（06）6312-0945
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号
【電話番号】	（06）6384-1101
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自平成20年 11月1日 至平成21年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成19年 11月1日 至平成20年 10月31日
売上高(百万円)	33,068	9,685	79,741
経常利益又は経常損失() (百万円)	611	2	5,504
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	147	1	2,971
純資産額(百万円)	-	27,217	27,595
総資産額(百万円)	-	42,134	55,839
1株当たり純資産額(円)	-	2,548.72	2,583.65
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.82	0.10	277.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	0.09	261.15
自己資本比率(%)	-	64.6	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	293	-	4,215
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,627	-	1,002
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	778	-	540
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	7,064	9,187
従業員数(人)	-	568	581

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 第60期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数（人）	568	（180）
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数（人）	480	（176）
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、卸商社でありますので生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
電線・ケーブル部門(百万円)	9,240
情報関連機器・その他部門(百万円)	444
合計(百万円)	9,685

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 電線の主材料である銅価格が前年同期に比べ大幅に下落したことに伴い、電線・ケーブル部門の販売価格が低下しました。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の悪化に伴う設備投資の大幅な減少など、景気は大変厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましても、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均520千円と前年同期に比べ44.4%下落したことや需要の減少に伴い、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、営業体制の更なる充実及び物流機能強化を図るため、当社仙台支店の移転・拡充を行い、提案型営業の推進、新規得意先の開拓、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。しかしながら、銅価格の大幅な下落や景気悪化に伴う需要の減少の影響を受け、売上高は9,685百万円となり、経費の徹底した削減に取り組んだものの、売上高減少による売上総利益の減少を補えず、営業損失が50百万円、経常損失が2百万円となり、四半期純利益は1百万円となりました。

部門別の状況といたしましては、電線・ケーブル部門は、銅価格の大幅な下落に伴う製品価格の低下や民間設備投資の大幅な減少の影響を受け、FA用ケーブル等機器用電線の売上も減少し、当部門の売上高は9,240百万円となりました。

情報関連機器・その他部門は、提案型営業を強化するとともに、東京・大阪地区においてDTP（印刷製版）販社向けに積極的な営業展開を図りましたが、需要の減少により、当部門の売上高は444百万円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結会計期間末に比べ825百万円減少し、7,064百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、減価償却費94百万円、売上債権の減少1,538百万円等の収入に対し、税金等調整前四半期純損失4百万円、仕入債務の減少959百万円、たな卸資産の増加7百万円、賞与引当金の減少233百万円等により、415百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、定期預金の預入による支出1,000百万円、有形固定資産の取得による支出168百万円等により、1,139百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、配当金の支払による支出103百万円等により、103百万円の減少となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 北関東物流 センター	栃木県 宇都宮市	電線・ ケーブル 部門	事務所・ 倉庫	133	14	自己資金	平成21年6月	平成21年8月	土地 1,789.76㎡ 建物 2,182.18㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設につ
いて、完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月	完成後の増加 能力等
当社 仙台支店	仙台市 宮城野区	電線・ケーブル 部門	事務所・倉 庫	761	平成21年5月	土地 5,579.98㎡ 建物 3,082.36㎡

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社「仙台支店」の新設計画は、投資総額を760百万円から761百万円に、変更しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,800,000	10,800,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	10,800,000	10,800,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年9月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年11月9日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,505
新株予約権の数(個)	301
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	511,035(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,945(注)2
新株予約権の行使期間	自平成18年12月13日 至平成23年11月15日 (スイス時間)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,945(注)2 資本組入額 1,473(注)3
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

- (注)1. 本新株予約権の行使により当社が新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。)する当社普通株式の数は、行使された本新株予約権に係る本社債の額面金額の総額を転換価額で除した数とする。但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。
2. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(新株予約権の行使等を除く。)には、次の算式により調整される。
- なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「承継会社等」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、承継会社等は新株予約権を新たに発行するものとする。

(1) 交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編行為の効力発生日において残存する本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

(2) 承継会社等の新株予約権の行使により取得される株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(3) 承継会社等の新株予約権の行使により取得される株式の数

当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。

(A) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる交付株式数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

(B) 上記(A)の場合を除くその他の組織再編行為（但し、当社及び承継会社等が上記(A)又は本(B)のいずれかを適用するか選択する場合の合併、株式交換又は株式移転を含む。）の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益を受領できるように、転換価額を定める。

(4) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

(5) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編行為の効力発生日から、本新株予約権の行使期間満了日までとする。

(6) 承継会社等の新株予約権の行使のその他の条件

承継会社等の新株予約権の一部行使はできないものとする。

(7) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、その残額を資本準備金として計上するものとする。

(8) その後の承継会社等の組織再編行為が発生した場合の新株予約権の交付

その後の承継会社等の組織再編行為が行われた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

(9) その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は本社債と分離して譲渡することができない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
自 平成21年 5月 1日 至 平成21年 7月31日	-	10,800,000	-	2,575	-	3,372

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載
 することができないことから、直前の基準日（平成21年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりま
 す。

【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 124,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,666,100	106,661	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	10,800,000	-	-
総株主の議決権	-	106,661	-

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
泉州電業株式会社	大阪市北区菟我野町 2-4	124,900	-	124,900	1.16
計	-	124,900	-	124,900	1.16

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,044	1,202	1,080	1,120	1,015	990	1,000	999	1,210
最低(円)	872	930	975	968	740	767	930	900	861

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	営業本部長	代表取締役社長	-	西村 元秀	平成21年4月1日
取締役副社長	執行役員	取締役副社長	執行役員営業本部長	西村 和彦	平成21年4月1日
常務取締役	執行役員営業副 本部長兼広島支 店長	常務取締役	執行役員広島支店長	上原 薫	平成21年4月1日
常務取締役	執行役員営業副 本部長兼福岡支 店長	常務取締役	執行役員福岡支店長	元上 武司	平成21年4月1日
常勤監査役	-	監査役	-	塩井 努	平成21年6月3日
監査役	-	常勤監査役	-	湯原 温	平成21年6月3日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,164	9,287
受取手形及び売掛金	12,459	24,441
有価証券	77	20
商品	2,984	3,585
製品	17	34
原材料	223	271
仕掛品	36	84
繰延税金資産	257	393
その他	157	56
貸倒引当金	73	51
流動資産合計	24,304	38,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,303	1 3,907
機械装置及び運搬具(純額)	1 282	1 278
土地	8,259	7,727
その他(純額)	1 589	1 1,046
有形固定資産合計	13,434	12,959
無形固定資産	42	31
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342	1,217
長期貸付金	98	111
繰延税金資産	671	1,235
その他	2 2,760	2 2,650
貸倒引当金	521	491
投資その他の資産合計	4,352	4,723
固定資産合計	17,829	17,715
資産合計	42,134	55,839

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,593	21,797
短期借入金	200	200
未払法人税等	41	1,002
賞与引当金	207	487
その他	527	651
流動負債合計	11,569	24,138
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,505	2,000
繰延税金負債	126	126
退職給付引当金	1,329	1,267
役員退職慰労引当金	274	608
その他	111	102
固定負債合計	3,347	4,105
負債合計	14,916	28,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	21,444	21,890
自己株式	183	183
株主資本合計	27,208	27,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	89
為替換算調整勘定	5	15
評価・換算差額等合計	0	73
少数株主持分	9	14
純資産合計	27,217	27,595
負債純資産合計	42,134	55,839

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)
売上高	33,068
売上原価	27,450
売上総利益	5,618
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	597
貸倒引当金繰入額	66
給料及び賞与	2,126
福利厚生費	506
賞与引当金繰入額	207
退職給付費用	177
役員退職慰労引当金繰入額	21
旅費交通費及び通信費	187
減価償却費	254
その他	1,010
販売費及び一般管理費合計	5,157
営業利益	461
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	19
受取家賃	70
仕入割引	27
その他	64
営業外収益合計	199
営業外費用	
支払利息	2
為替差損	23
支払保証料	14
その他	8
営業外費用合計	48
経常利益	611
特別利益	
保険解約返戻金	140
特別利益合計	140
特別損失	
投資有価証券評価損	34
ゴルフ会員権評価損	4
役員退職慰労金	213
特別損失合計	252
税金等調整前四半期純利益	500
法人税、住民税及び事業税	62
法人税等調整額	587
法人税等合計	650
少数株主損失 ()	2
四半期純損失 ()	147

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
売上高	9,685
売上原価	8,114
売上総利益	1,570
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	173
貸倒引当金繰入額	35
給料及び賞与	546
福利厚生費	159
賞与引当金繰入額	207
退職給付費用	54
役員退職慰労引当金繰入額	7
旅費交通費及び通信費	56
減価償却費	93
その他	287
販売費及び一般管理費合計	1,621
営業損失()	50
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	8
受取家賃	22
仕入割引	6
その他	10
営業外収益合計	53
営業外費用	
支払利息	0
支払保証料	3
その他	1
営業外費用合計	5
経常損失()	2
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純損失()	4
法人税、住民税及び事業税	21
法人税等調整額	27
法人税等合計	5
少数株主利益	0
四半期純利益	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年11月1日
 至平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	500
減価償却費	256
退職給付引当金の増減額(は減少)	61
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	334
賞与引当金の増減額(は減少)	279
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	52
受取利息及び受取配当金	36
支払利息	2
投資有価証券評価損益(は益)	34
投資有価証券売却損益(は益)	4
有形固定資産除却損	0
投資事業組合運用損益(は益)	1
保険解約損益(は益)	114
売上債権の増減額(は増加)	11,924
たな卸資産の増減額(は増加)	708
仕入債務の増減額(は減少)	11,188
未払消費税等の増減額(は減少)	116
その他	192
小計	1,284
利息及び配当金の受取額	35
利息の支払額	2
法人税等の支払額	1,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	293
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,000
有形固定資産の取得による支出	734
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	39
投資有価証券の売却による収入	25
貸付けによる支出	3
貸付金の回収による収入	13
保険積立金の積立による支出	41
保険積立金の解約による収入	33
その他	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	
転換社債の買入消却による支出	482
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	296
財務活動によるキャッシュ・フロー	778
現金及び現金同等物に係る換算差額	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,123
現金及び現金同等物の期首残高	9,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,064

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)
(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、前連結会計年度末において「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,967百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,747百万円であります。
2. 投資その他の資産の減価償却累計額は、その他(投資不動産)69百万円であります。	2. 投資その他の資産の減価償却累計額は、その他(投資不動産)63百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)	
現金及び預金勘定	8,164百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,100百万円
現金及び現金同等物	<u>7,064百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 10,800千株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 124千株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	192	18	平成20年10月31日	平成21年1月30日	利益剰余金
平成21年6月3日 取締役会	普通株式	106	10	平成21年4月30日	平成21年7月6日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)

電線卸売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年 7 月31日)		前連結会計年度末 (平成20年10月31日)	
1 株当たり純資産額	2,548.72円	1 株当たり純資産額	2,583.65円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額等

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年11月 1 日 至平成21年 7 月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年 5 月 1 日 至平成21年 7 月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額	13.82円	1 株当たり四半期純利益金額	0.10円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	0.09円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年11月 1 日 至平成21年 7 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年 5 月 1 日 至平成21年 7 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	147	1
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失 () (百万円)	147	1
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,675	10,675
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数 (千株)	-	511
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期 (平成20年11月 1 日から平成21年10月31日まで) 中間配当については、平成21年 6 月 3 日開催の取締役会において、平成21年 4 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 106百万円
- (2) 1 株当たりの金額 10円
- (3) 支払開始日 平成21年 7 月 6 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月8日

泉州電業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。